

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)	
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B								補助対象 外経費
								補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付金充当経 費	E 起債額	F その他				
合計					813,185,375	813,185,375	6,241,029	676,580,000	-	130,364,346	-					
1	単	登園自費要請に伴う利用者支援事業	子育て支援課	①登園自費要請に伴う利用者への支援事業。 ②③ 4月保育料減免 23,000円×10人×自費率0.9×8日/21日 5月保育料減免 23,000円×10人×自費率0.9×18日/18日 4月副食費減免 4,500円×257人×自費率0.5×9日/25日 5月副食費減免 4,500円×257人×自費率0.5×23日/25日 ④保育料:登園自費期間中、登園実績に応じて保育料を日割り計算により減免する新制度未移行幼稚園 副食費:登園自費期間中、登園実績に応じて副食費を日割り計算により減免する私立の認可保育園等	R2.5	R2.7	519,733	519,733		519,733			R2(3ページ)	交付施設数:7施設 交付金額:519,733円	本補助金を交付することにより、登園自費期間中の利用者負担の軽減につながった。	
2	単	ひとり親家庭応援給付金事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、ひとり親家庭への応援給付金事業。 ②③④ 令和2年4月末現在の児童扶養手当の受給対象世帯 1世帯につき5万円(6月10日支給予定) 需用費 60千円(申請書等の消耗品) 役務費 147千円(郵送料、振込手数料) 扶助費16,000千円(給付金50千円×320人)	R2.5	R2.9	15,765,768	15,765,768		15,765,768			R2(3ページ)	支給世帯数:315世帯 支給金額:15,750千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、ひとり親家庭へ応援給付金を支給することにより、該当世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	
3	単	妊産婦タクシー助成事業	健康推進課	①公共交通機関を使用することによる新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、移動する手段としてタクシーを利用した場合に、その経費の一部を助成し、金銭的な負担を軽減する。 ②③妊婦健診もしくは産後健診、出産入院のために利用する居住地から医療機関までのタクシー料金 タクシー料金の8割(自己負担2割) 1回6千円(上限)6回まで 6,000円×34人×6回(出産予定者の2割の利用を見込む) ④母子健康手帳を持つ者及び産後1か月健診までの妊産婦	R2.5	R3.3	37,560	37,560		35,326		2,234	R2(4ページ)	利用人数:8人 助成額:37,560円	妊娠期や出産期の健診や通院時にタクシーを利用した場合の経費の一部を助成し、公共交通機関を使用することによる新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することにつながった。	
4	単	熱中症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)	健康推進課	①外出自粛に伴う屋内での熱中症予防対策 ②③④ 居住する住宅にエアコンが未設置の市民税非課税世帯及び国の助成対象となっていない生活保護世帯で以下のIからIVのいずれかに該当する世帯 I.65歳以上の単身世帯又は80歳以上のみの世帯 II.身体障害者手帳1級・2級もしくは療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級保持者がいる世帯 III.就学前の子どもがいる世帯 IV.ひとり親世帯 エアコン購入費及び設置費(助成率1/2、上限5万円) 50,000円×40人	R2.5	R3.3	701,881	701,881		701,881			R2(3ページ)	利用人数:16人 助成額:701,881円	新型コロナウイルス感染症により自宅で過ごす時間が増える中、自宅にエアコンのない世帯へのエアコン設置費用の一部を助成することにより、屋内での熱中症予防対策に寄与した。	
5	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	水産商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協調して利子補助を実施する ②③④利子補助対象者 売上高が前年同期と比べ5%以上減少している個人事業主 売上高が前年同期と比べ15%以上減少している中小企業 ・利子補助金(5月補正分)11,570千円 融資実行日から5年を経過するまでこの間に生じる利子 2/14~3/31融資実行分 364,000千円×0.7%×11/12 4/1~4/30融資実行分 983,476千円×0.7%×9/12 5/1以降融資分(見込) [1,292,216千円-(30,000千円×14件)]×0.7%×8/12 ・利子補助金(6月補正分)7,681千円 追加預託見込額 1,881,159千円×0.7%×7/12 ・利子補助金(9月補正分)5,034千円 追加預託見込額 1,725,942千円×0.7%×5/12	R2.5	R3.3	17,327,823	17,327,823		8,667,823		8,660,000	R2(6ページ)	融資件数:81社 125件 補助額:17,327,823円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協調して利子補助を実施することで、市内中小企業等の下支えに寄与した。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)		
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B								補助対象 外経費	
								補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付金充当経 費	E 起債額	F その他					G
6	単	ふるさと応援地域振興券事業	水産商工課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地元経済や市民生活を支援する。あわせて、臨時休校等で特に家計の負担が大きい子育て世帯に対して食事券を配布する。 ②③④ 【商品券:全市民】 対象者 令和2年6月1日時点(住民基本台帳に記録) 配布内容 1人5,000円分の商品券 【食事券:子育て世帯】 対象者 今年度高校3年生に相当する年齢までの子 配布内容 1人5,000円分の食事券 需用費 3,270千円(印刷代等) 役務費 7,360千円(簡易書留による郵送料) 補助金193,800千円(5千円×33,810人、5千円×4,950人)	R2.5	R3.3	200,291,278	200,291,278			148,839,098			51,452,180	R2(7ページ)	利用率:98.6% 消費喚起効果額:190,583,500円(内訳) ・商品券:166,846,500円 ・食事券:23,737,000円	利用率は98%を超えており、市民の生活支援及び消費喚起に大きく寄与した。
7	単	非対面型販売促進事業	水産商工課	①インターネット商談及び販売、試食に代わる食品衛生管理を徹底した試供品の製造・販売等、非対面型の商談や販売促進の取組を支援する鳥取県の補助事業の交付決定を受けた市内事業者に対し、上乗せ補助を行う。 ②③補助対象経費 県制度の補助対象経費 補助割合 1/3(県2/3) 補助上限 25万円 補助金 250,000円×8件 【12月補正分】 補助金 250,000円×12件 ④県の「非対面型販売促進事業」の交付決定者	R2.5	R3.3	2,555,521	2,555,521			2,555,521				R2(8ページ)	補助実績: 個人3件 750,000円 法人9件 1,805,521円	非対面による商品販売等を実施する事業者への県補助に上乗せして補助することで、県産農林水産物の需要とそれを取り扱う市内の食品加工業者の経営回復を図ることに寄与した。
8	単	就学援助対象世帯昼食費支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校措置期間中の昼食費(給食費相当額)を就学援助を受けている児童生徒の保護者に対して支援する。 ②③ 給付額 学校給食費相当額 小学生 267円 中学生 310円 支援額 小学生 3月分 677千円(198人) 4月分 200千円(108人) 今後見込 534千円(200人) 中学生 3月分 353千円(140人) 4月分 158千円(127人) 今後見込 465千円(150人) ④就学援助を受けており学校給食費が免除となっている児童生徒の保護者	R2.5	R2.6	1,377,632	1,377,632			1,377,632				R2 (12,13ページ)	対象期間: ①R2.3.2~R2.3.24 ②R2.4.27~R2.5.6 対象人数: 小学校 187人 中学校 184人 支援額: 小学校 740,658円 中学校 636,974円	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校措置期間中の昼食費(給食費相当額)を支援することにより、就学援助を受けている児童生徒の保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
9	単	テレビ会議用機器導入事業	地域振興課	①鳥取県など他団体とテレビ会議を行うための機器等を市の庁舎内に整備する。 ②③ 需用費 100千円(持ち運び用バッグ、タブレットスタンドなど) 役務費 261千円(ルーター、タブレット通信費 9ヶ月分) 備品購入費 740千円(パソコン、カメラ、ルーター、タブレット各1台) ④地方公共団体	R2.6	R3.3	1,462,244	1,462,244			828,267			633,977	R2(1ページ)	購入実績: タブレット1台 パソコン2台 ルーター2機 Web会議用カメラ2台 ほか ※うち交付金充当は1台分ずつ。	テレビ会議を行うための機器等を整備することで、対面による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することに寄与した。
10	単	みんなで食べる「境港のSea級グルメ」プロジェクト	都市整備課	①今年度本市で開催予定であった「Sea級グルメ全国大会」が来年に延期となったため、Sea級グルメに対する市民の認知度アップや市内飲食店の来店数増加、境港産水産物の消費拡大等を図り、来年度の全国大会につなげるため、「境港のSea級グルメ」キャンペーンとイベントを開催する ②③④ 対象者 飲食店、イベント実施主体 報償費 300千円(投票者用賞品(境港産水産物)3千円×100人) 需要費 1,100千円(ポスター、チラシなど) 役務費 152千円(賞品郵送料 1,520円×100人) 委託料 1,650千円(ネット広告宣伝及び投票システムの構築550千円、イベント設営等1,100千円) 補助金 3,000千円(1店舗に対し200千円×15店舗)	R2.6	R3.3	3,672,438	3,672,438			3,572,438			100,000	R2(6ページ)	開催状況:飲食店において、地元水産物を使ったメニューを300円で販売し、インターネット投票システムなどを用いて、消費者による人気投票を行った。 (販売期間:R2.10.16~R2.11.15) 参加店舗への補助額: 10件 2,000,000円 投票者への賞品プレゼント: 96件 310,520円	令和3年度に延期した「Sea級グルメ全国大会in境港」のPRと、コロナ禍で低迷している市内飲食店の需要喚起につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)		
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B			G						
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				補助対象外経費	
11	単	図書館管理費	生涯学習課	① 新型コロナウイルス感染症などの感染防止のため、市民図書館に図書消毒器を1台設置するもの。 ②③ 備品購入費 1,169千円(図書消毒器(6冊用)×1台) ④ 地方公共団体	R2.6	R2.11	1,166,000	1,166,000		1,166,000				R2(15ページ)	図書消毒器を1台購入。	感染予防対策と図書館利用者の安心感向上につながった。	
12	単	特別定額給付金(追加分)給付事業	子育て支援課	① 国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した同学年となる子どもを対象に、1人あたり10万円を本市独自の特別定額給付金として、給付する。 ②ー ③④ 特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に出生した子どもに対し、その保護者に10万円を支給する。令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生届提出時に、本市に住居登録した子ども。 需用費 12千円(申請書等の消耗品) 役務費 58千円(郵送料、振込手数料) 扶助費 23,500千円(給付金100千円×235人)	R2.6	R3.7	16,809,188	16,809,188		16,809,188				R2(2ページ) R3(1ページ)	国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを対象に、1人あたり10万円を本市独自の特別定額給付金として給付。 扶助費 16,800,000円(168人分)	国の給付金受給の対象とならなかった子どもの保護者に対して、市独自に給付することにより、対象外となっていた子どもの保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	
13	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎や公共施設、各イベントなどで今後必要となるアルコール消毒液を購入するもの。 ②③④ 需用費 3,829千円(アルコール消毒液 248千円(1缶18L)×154) 消耗品費 356千円(次亜塩素酸ナトリウム(希釈済)@4,180円×85箱(18L))	R2.6	R3.3	4,261,295	4,261,295		4,185,000		76,295		R2(5ページ)	需用費実績: 消耗品(消毒液等)4,088,089円 印刷製本費(チラシ作成)130,240円 役務費実績: 折込手数料42,966円	公共施設に設置する消毒液等を購入し各施設に設置するとともに、新型コロナウイルス感染症にかかるチラシを作成し、新聞折込することで、公共施設等での感染拡大防止に寄与した。	
14	単	新型コロナウイルス緊急対策家賃等補助事業	水産商工課	① 新型コロナウイルスの影響で売上が減少している市内の中小企業者等への負担を軽減するため、国が実施する家賃支援給付金に、本市独自の施策として、上乗せ助成を実施する。 ②③④ ・補助対象者 国の家賃支援給付金の支給決定を受けた者 対象 建物・敷地(土地)の賃料の6か月分 ※国と同じ 補助割合 国の補助対象経費の1/3 ・補助金 40,000千円 (家賃15万円/月×1/3×6か月×約133事業者)	R2.6	R3.3	47,115,655	47,115,655		40,000,000		7,115,655		R2(7ページ)	補助実績: 個人47件 6,489,096円 法人80件 40,626,559円	土地・建物等の賃借料の一部を補助する国補助金に上乗せして補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内中小企業事業者の経済的負担の軽減につながった。	
15	単	小学校GIGAスクール環境整備事業	教育総務課	① 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の一環として、「GIGAスクール構想」に基づき一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。 ②③ 一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。特別教室等の無線アクセスポイントについても併せて実施するもの。 委託料 9,157千円(無線アクセスポイント設置 教室43ヶ、他6ヶ) 備品購入費 49,385千円(54千円×1.1×564台、ソフト・設定含む、国基準超過分 9千円×1.1×1,103台、国補助消費税分 45千円×0.1×1,103台) 【12月補正分】 委託料 2,933千円(ネットワーク関連機器更新 小学校6校分) ④ 地方公共団体	R2.6	R3.3	50,470,209	50,470,209		50,470,209					R2(11ページ)	タブレット購入実績: 1,769台 97,685,209円 業務委託実績: 無線アクセスポイント移設等業務委託料140,250円、教育ネットワーク装置機器更改業務委託料2,420,000円	1人につき1台のタブレットを整備し、臨時休校時に家又は公民館でも授業を受けられる体制を構築することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果（検証）	
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B			G					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				補助対象外経費
16	単	中学校GiGAスクール環境整備事業	教育総務課	①学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の一環として、「GiGAスクール構想」に基づき一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末（タブレット）を整備する。 ②③ 一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末（タブレット）を整備する。特別教室等の無線アクセスポイントについても併せて実施するもの。 委託料 7,544千円（無線アクセスポイント設置 教室35ヶ、他3ヶ） 備品購入費 24,641千円（54千円×1.1×281台、ソフト・設定含む、国基準額超過分 9千円×552台、国補助消費税分 9千円×0.1×552台） 【12月補正分】 委託料 1,467千円（ネットワーク関連機器更新 中学校3校分） ④地方公共団体	R2.6	R3.3	24,418,863	24,418,863						R2(13ページ)	タブレット購入実績： 871台 48,048,863円 業務委託実績： 無線アクセスポイント移設等業務委託料156,750円、教育ネットワーク装置機器更改業務委託料1,210,000円	1人につき1台のタブレットを整備し、臨時休校時に家又は公民館でも授業を受けられる体制を構築することができた。
17	単	新型コロナウイルス感染症対策指定避難所環境整備事業	自治防災課	①県の補助制度を活用し、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品を購入する。 ②③ 指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な備品を購入するもの。 備品購入費 1,503千円（パーテーション25,400円×50個×1.1）（非接触型体温計@12,000円×8個×1.1） ④地方公共団体	R2.10	R3.3	1,454,200	1,454,200		485,200		969,000		R2(1ページ)	備品購入実績： パーテーション×50個 非接触型体温計×8個	パーテーション及び非接触型体温計を購入したことで、災害時の指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策の強化につながった。
18	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金積立金	財政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協調して実施している利子補助について、令和3年度から令和7年度までに必要となる利子補助金の一部を基金に積立するもの。 ②③④ 積立金 70,000千円 利子補給 37,125,285千円×0.7%（補助率）×1/2（市）×0.538718（割合）	R3.3	R3.3	50,000,000	50,000,000		50,000,000				R2(5ページ)	積立額：50,000,000円	基金に積み立てをすることにより、今後、令和3年度から令和7年度にかけて必要となる利子補助金の財源確保につながった。
20	単	中学校修学旅行代金取消料補填事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う修学旅行が中止となったことで発生したキャンセル料を市で負担するもの。 ②③④ 対象者 市内中学校 手数料 463千円 一中 修学旅行取消料 285円×91人×100%=26千円 振込手数料 500円×71人×100%=36千円 二中 修学旅行取消料 639円×95人×100%=61千円 三中 宿泊料（1日目）9,050円×95人×15%=129千円 宿泊料（2日目）9,570円×95人×20%=182千円 修学旅行取消料 308円×95人×100%=29千円	R2.10	R2.10	462,430	462,430		462,430				R2(13ページ)	修学旅行取消手数料： 462,430円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった市内中学校の修学旅行にかかるキャンセル料を市が負担することにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
21	単	インフルエンザ予防接種費	健康推進課	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えて、高齢者等の接種率が増えると見込まれるため、接種率を増加修正するもの。 ②③④ 対象者数 10,911人 接種率62.5%⇒85%により2,455人の増 委託料 8,740千円 ①有料接種者（4,280円-1,200円）×1,473人=4,536,840円 ②無料接種者 4,280円×982人=4,202,960円	R2.10	R3.3	28,183,507	28,183,507		2,619,320		25,564,187		R2(4ページ)	R2総接種実績： 有料接種者 5,224人（70.1%） 無料接種者 2,629人（74.3%） 委託料 27,337,240円…① 過去接種率・有料率を用いた試算 有料接種者 4,668人 無料接種者 2,416人 委託料 24,717,920円…② 新型コロナによる伸び ①-②=2,619,320円	計画の85%には及ばなかったものの、当初見込の62.5%を上回る接種者に対し、予防接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の備えの一翼を担った。
22	単	小児インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えて、接種率が増えると見込まれるため、接種率を増加修正するもの。 ②- ③④ 対象者数 1,628人 接種率68.2%⇒85%により272人の増 委託料 インフルエンザ予防接種に対する助成金 544千円（2,000円×272人）	R2.10	R3.3	2,399,344	2,399,344		41,000		2,358,344		R2(5ページ)	R2総接種実績： 接種回数 1,137回（利用率72.6%） 委託料 2,263,000円…① 過去接種率等を用いた試算 接種回数 1,111回（利用率68.2%） 委託料 2,222,000円…② 新型コロナによる伸び ①-②=41,000円	計画の85%には及ばなかったものの、当初見込の68.2%を上回る接種者に対し、予防接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の備えの一翼を担った。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果（検証）	
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B								補助対象 外経費
								補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付金充当 経費	E 起債額	F その他				
23	単	経営持続化応援事業	水産商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国の持続化給付金の対象とならない市内事業所等に対して市が独自支援し、コロナ終息までの経営基盤の立て直しを助けるもの。 ②③④ (対象者) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が対前年同月比で15%～50%減(国の持続化給付金の対象外)。 ・本店又は営業の主たる事業所が市内にあり、事業収入を得ている個人又は法人その他の団体であること。 ・2019年以前から事業による事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思がある事業者。 ・法人の場合、 (1)資本金の額または出資の総額が10億円未満 (2)(1)の定めがない場合、常時使用する従業員の数が2,000人以下である事業者。 ・2020年創業に関する特例については国に準ずる。 (積算) 補助費 20,000千円 ・個人事業主 100千円×100件=10,000千円 ・法人 200千円×50件=10,000千円	R2.10	R3.3	16,200,000	16,200,000						R2(8ページ)	給付実績: 個人40件 4,000,000円 法人61件 12,200,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国の持続化給付金の対象とならない市内事業所等に対して市が独自に支援することで、市内事業者等の経済的負担の軽減に寄与した。
24	単	外国人技能実習生入国時滞在費補助金	水産商工課	①入国制限措置の緩和による外国人技能実習生等の入国再開に伴い発生する14日間の待機期間に係る宿泊費に対する県助成への上乗せ助成。 ②③ 補助対象経費:技能実習生等の入国後14日間の待機に係る宿泊費 補助率:1/2 上限額:技能実習生等1人あたり42千円(1泊あたり3千円) 積算根拠:6千円/日×1/2×14日×80人 ④鳥取県の補助事業の交付決定を受けた市内事業者	R2.12	R3.3	1,049,398	1,049,398			1,049,398			R2(8ページ)	交付実績:10件(39人分) 1,049,398円	新型コロナウイルス感染症対策の入国制限措置により、宿泊施設等で待機が必要な外国人材を受け入れる市内企業等に対し、県に上乗せ補助することで、市内企業等の経済的負担の軽減に寄与した。
25	単	電子雑誌を活用した観光誘客事業	観光振興課	①コロナ禍により落ち込んだ観光客の誘客策として、全国的な知名度を持つ俳優などを起用した電子雑誌と動画を作成し、「さかなと鬼太郎のまち境港」を全国発信する。 ②③ ・電子雑誌作成、掲載委託料 9,900千円 ・動画作成、掲載委託料 3,850千円 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	13,750,000	13,750,000			13,750,000			R2(11ページ)	掲載期間:R3.3.25～R4.3.24 メディア掲載数:113社 電子雑誌PV:161,158 動画合計再生数:333,539回 SNS合計露出数:197,414	全国的な知名度を持つ俳優を起用した電子雑誌及び動画を作成・発信することで、「さかなと鬼太郎のまち境港」のPRにつながった。
26	単	小学校教師用デジタル教科書購入事業	教育総務課	①学校の臨時休校等における学習を円滑に進めるため、小学校の国語と算数の教師用デジタル教科書を導入し、オンライン学習環境の充実を図る。 ②③ 需用費 2,442千円 教師用デジタル教科書(国語全学年×6校) 需用費 2,931千円 教師用デジタル教科書(算数全学年×6校) ④地方公共団体	R2.12	R3.3	4,002,900	4,002,900			4,002,900			R2(12ページ)	教師用デジタル教科書導入 国語1～6年生 算数1～6年生	教師用デジタル教科書を導入することで、臨時休校等におけるオンライン学習を円滑に進める環境を整備することにつながった。
27	単	公民館無線アクセスポイント整備事業	生涯学習課	①コロナによる市内小中学校の臨時休校等の対応として、通信環境が整わない家庭もあることから、公民館に無線アクセスポイントを設置し、公民館も利用した分散型の学習環境を整備する。 ②③ 設置場所 市内7公民館 各2部屋ずつ(集会室、学習室) 委託料 2,090千円(無線アクセスポイント取付費、LAN工事費、無線アクセスポイント動作検証費等) ④地方公共団体	R2.12	R3.3	1,947,000	1,947,000			1,947,000			R2(14ページ)	市内公民館にアクセスポイントを各2か所設置。	通信環境が整わない家庭への支援及び公民館も利用した分散型の学習環境を整備につながった。
28	単	図書館ICシステム整備事業	生涯学習課	①図書の貸出、返却の事務を自動化し、図書館職員と利用者との接触機会を削減することで新型コロナウイルス感染症対策を行う。また、利用者の利便性の向上並びに事務効率化を図る。 ②③④ 委託料 52,580千円(仮想サーバー、パソコン、プリンタ等、自動貸出機2台、自動返却機2台、ICタグ貼付、エンコード、設定作業費用)	R2.12	R3.10	43,890,000	43,890,000			23,000,000		20,890,000	R3(2ページ)	市民図書館において自動貸出機や自動返却機等のICシステムを整備。 委託料 43,890,000円	ICシステム整備により、貸出等の際の図書館職員と利用者との接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染対策に寄与した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)	
					事業 始期	事業 終期	総事業費	B								補助対象 外経費
								補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付金充当経 費	E 起債額	F その他				
29	単	境港市緊急支援給付金	水産商工課	①市内でのクラスター発生に伴い、売り上げが著しく減少している市内事業者を対象に、緊急的に一律10万円を給付する。 ②③④ 給付対象者:市内に本店または本店となる事業所を有する事業者で以下の要件に該当するもの (1)令和2年12月以降の売上が前年または前々年同期比30%以上減少していること。 (2)事業により事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続の意思があること。 (3)市税に滞納がないこと。 (4)所得等の申告をしていること。 給付額:一律10万円 補助金:50,000千円(100千円×500件) 需用費:143千円(印刷製本費) 手数料:70千円(新聞、市報への折込料)	R3.1	R3.3	49,112,894	49,112,894		49,112,894				R2(9ページ)	補助実績: 489社(者) 48,900,000円	市内で発生したクラスター感染やGoToトラベルの一時停止等により深刻な影響を受けた市内事業者の経済的負担の軽減に寄与した。
30	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る】 ①マスクや消毒液等を購入して学校における新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③ 積算根拠:340円×小中2,479人 需用費:591千円(マスク、アルコール等) 備品購入費:251千円(非接触型体温計等) ④④地方公共団体	R2.6	R3.2	842,223	842,223	421,000	421,223			R2 (12,14ページ)	消耗品(消毒液、ハンドソープ等)購入実績: 小学校6校 1,549,419円 中学校3校 790,235円 備品(空気清浄機、パーテーション、サーキュレーターほか)購入実績: 小学校6校 5,479,128円 中学校3校 2,479,789円	各学校で必要となる消耗品及び備品を購入し、感染防止対策を行うことで、小中学校での感染拡大防止に寄与した。	
31	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る】 ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援を行い新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③ 積算根拠:小規模校1,000千円×8校、中規模校1,500千円×1校 需用費:1,590千円(学習用ドリル、コピー用紙、印刷トナー等) 備品購入費:7,910千円(電子黒板、大型ディスプレイ、ホワイトボード等) ④④地方公共団体	R2.10	R3.3	9,456,348	9,456,348	4,728,000	4,728,348			R2 (12,14ページ)			
32	補	文化芸術振興費補助金	観光振興課	【文化施設の感染症防止対策事業】 ①市直営施設である水木しげる記念館の感染防止対策に係る消毒液や体温検知カメラを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③ 需用費:992千円(マスク1,500枚、フェイスガード30個、消毒液34本) 備品購入費:482千円(体温検知カメラ) ④水木しげる記念館(市直営)	R2.4	R2.11	1,434,059	1,434,059	717,029	717,030			R2(10ページ)	職員マスク、フェイスガード、消毒液、体温計、AI体表検知カメラを購入。 購入総額:1,434,059円	マスクや消毒液、AI体表検知カメラの利用により、本市の観光拠点である水木しげる記念館の感染防止対策に寄与した。	
36	補	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業措置により、学校給食を停止したことに伴い、発生した違約金相当額を国の補助制度を活用して牛乳供給業者へ補償するもの。 ②③ 補償費:500千円 積算根拠:15.71円/個(牛乳)×31,824個 ④牛乳供給業者	R2.6	R2.9	499,955	499,955	374,000	125,955			R2(16ページ)	補償実績: R2.3.2~R2.3.23の31,825食分の牛乳の違約金 499,955円	新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業措置による学校給食の停止に伴い、発生した違約金相当額を牛乳供給業者へ補償することにより、事業者の経済的負担の軽減に寄与した。	
37	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	【特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業】 ①学校休業期間中の放課後デイサービス利用者に対する補助金 ②③ 補助金:254千円 積算根拠:対象者数62人(延べ利用回数248回) ※負担額上限の超過部分が対象となる ④デイサービス施設(10施設)	R2.4	R3.3	2,811	2,811	1,000	703	1,108		R2(2ページ)	実児童数:3人 延べ児童数(人日):22日 事業所数:2事業所	計画に対して大幅な減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に係る利用者負担額の増加分を免除する事業者に対し補助することで、保護者の負担軽減に寄与した。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果（検証）	
					事業始期	事業終期	総事業費	B								補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
38	単	ふるさと応援地域振興券事業	水産商工課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地元経済や市民生活を支援する。あわせて、家計の負担が大きい子育て世帯に対して食事券を配布する。 ②③④ 【商品券・全市民】 対象者 令和3年2月19日時点（住民基本台帳に記録） 配布内容 1人5,000円分の商品券 【食事券・子育て世帯】 対象者 今年度高校3年生に相当する年齢までの子 配布内容 1人5,000円分の食事券 需用費 3,270千円（印刷代等） 役務費 7,360千円（簡易書留による郵送料） 委託料 330千円（送付リストの抽出作業） 補助金193,800千円（5千円×33,680人、5千円×5,080人）	R3.2	R4.3	200,545,218	200,545,218		188,003,852		12,541,366	R2(9ページ) R3(1ページ)	市民全員に「商品券」を、さらに高校生以下の子がいる世帯には「食事券」をそれぞれ5,000円分配布。 利用期間：R3.3上旬～R3.12.31 商品券対象者：33,633人 食事券対象者：5,079人 取扱店舗：361店舗（小売店等238店舗、飲食店123店舗） 利用率：98.7%（商品券99.1%、食事券95.7%） 補助金：174,848,500円 うち商品券分 152,228,500円 食事券分 22,620,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活を支援するとともに、高い利用率(98.7%)から地元経済の支援にも大きく寄与した。	